

## 第18回地域創生・人口減少対策本部会議

日 時：令和6年3月25日（月） 11：35～11：42

場 所：危機管理センター災害対策本部会議室

### 【鈴木副知事】

第18回地域創生・人口減少対策本部会議を始めます。

早速、「(1) 次期ふくしま創生総合戦略策定等のスケジュールについて」及び「(2) 令和6年度移住・定住施策パッケージについて」、企画調整部長。

### 【企画調整部長】

資料1-1をご覧ください。

まず、左側「福島県人口ビジョン」についてです。

現行の人口ビジョンは、平成27年に策定し令和元年に更新しておりまして、2040年に福島県総人口150万人程度の維持を目指すことを目標に掲げております。

この人口ビジョンについて、左下に記載のとおり、本県の人口動向等の再分析を行い、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口等も踏まえ、令和6年内の更新を目標に作業を進めてまいります。

続いて右側、人口ビジョンの目標達成に向けて取り組みます「ふくしま創生総合戦略」についてです。

現行の総合戦略は、令和6年度が終期となっておりますので、右下に記載のとおり、次の総合戦略について、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や県の「デジタル変革推進基本方針」を踏まえつつ、現戦略のこれまでの取組の評価や令和6年度に実施しますアンケート調査も加味しながら、令和6年度内を目標に、令和7～11年度を計画期間とする戦略の策定作業を進めてまいります。

次に、資料1-2をご覧ください。

スケジュールといたしましては、令和6年度前半に現戦略の取組の評価それから若者・企業等へのアンケートを実施した上で、次期戦略の骨子案を作成し、有識者会議や県庁内のワーキンググループで議論を深めて、本年12月に人口ビジョンの決定、来年3月に次期総合戦略の決定を目指して取り組んでまいります。

これらの取組について、関係部局長、各部局の皆さんのご協力をお願いいたします。

つづいて、令和6年度移住・定住施策パッケージに移りたいと思います。

資料2-1を御覧ください。

現状と課題に記載のとおり、本県の社会減少数、すなわち転出超過数は直近で全国ワースト4位と依然として厳しい状況でございます。

他方で、令和4年度の移住者数は過去最多を更新しておりまして、今般、新たに、令和12年度の移住者数4,500人という目標を設定しました。

全国的に自治体間競争も激しさを増す中で、この目標を達成していくためには、積極的かつ魅力的な事業展開と部局間連携のさらなる強化が必要になります。

令和6年度の移住・定住関連事業をまとめますと、一番下に記載のとおり、11部局31課室で71事業、事業費総額で157億8,297万円となっております。

これらの施策を、移住を検討される方の視点に立って、資料の一番右側に記載しております5つのステップに沿って、分かりやすく伝わるように「ふくしまぐらし。施策パッケージ」というかたちでまとめています。

具体的には資料2-2を御覧ください。

このパッケージは、移住や就業等に関する相談窓口で広く活用するほか、各部局が施策を実施する際に県の総合的な移住支援策を御案内する資料として活用することなどを想定しております。

また、このチラシは、本県の副業人材マッチングサイトを活用して作成したものになります。

引き続き、部局連携による取組を積み重ねながら、本県への移住・定住を促進してまいります。

説明は以上です。

#### 【鈴木副知事】

以上の説明に関してご意見ご質問等ありますか、よろしいですか  
それでは知事からお願いします。

#### 【知事】

福島県の人口は、平成10年の214万人をピークに、現在は176万人となり、そして国の推計では、2050年に125万人まで減少するされています。また、直近の転出超過数は全国ワースト4位であり、特に若年層の流出が深刻です。

これまでの総合戦略による成果は着実に現れていますが、それでもなお、人口減少に歯止めがかかっていない現状を、改めて、強い危機感を持って受け止めなければなりません。各部局では、本庁、出先機関を問わず、一人一人の職員まで、この危機感を共有してください。

これから次の総合戦略を策定をし、人口減少対策に取り組んでいく上で重要となるポイントを3つお話しします。

一つ目は、取組を絶えず「シンカ」させることシンカです。これまでの取組をエビデンスや指標に基づき検証を行い、より効果の高い取組へとシンカさせる努力を継続していかなければなりません。

二つ目は、「当事者意識」我が事であります。人口減少対策は総合行政です。若手、ベテラン、部局に関わらず、全員が「全ての取組は人口減少対策に繋がっている」という当事者意識と広い視野を持って、議論を尽くし、創意工夫を重ねていくことが大切です。

三つ目は、「連携・共創」です。人口減少対策は、県だけで成し得るものではありません。市町村や企業など様々な主体との連携を積極的に進め、現場のニーズを踏まえた取組を共に創出する、共に創る共創が重要です。

一人でも多くの方に、福島県に住んで良かった、移住して良かったと、幸せを感じていただけるよう、魅力ある県づくりを是非皆さんと一緒に総力を挙げて取り組んでいきたいと思えます。

**【鈴木副知事】**

以上で、本部会議を終了します。